平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 セリア　　上場取引所　大
コード番号　2782　URL　http://www.seria-group.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 河合　宏光
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長　(氏名) 河合　映治　TEL 0584-89-8858

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	83,389	9.4	5,081	53.3	5,075	53.4	2,318	55.1
22年3月期	76,244	11.5	3,314	113.6	3,308	109.4	1,494	90.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	30,576.48	―	19.4	14.8	6.1
22年3月期	19,711.75	―	14.6	11.1	4.3

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,302	13,013	35.8	171,595.16
22年3月期	32,143	10,887	33.9	143,560.14

(参考) 自己資本　23年3月期　13,013百万円　22年3月期　10,887百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,220	△1,688	△1,615	7,409
22年3月期	4,866	△1,649	△630	4,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	2,500.00	2,500.00	189	12.7	1.9
23年3月期	―	0.00	―	2,500.00	2,500.00	189	8.2	1.6
24年3月期(予想)	―	0.00	―	3,000.00	3,000.00		8.8	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,800	9.9	2,100	5.1	2,100	5.7	1,000	22.4	13,185.65
通期	91,000	9.1	5,400	6.3	5,400	6.4	2,600	12.1	34,282.70

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

（注）詳細は［添付資料］P. 18「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	75,840 株	22年3月期	75,840 株
② 期末自己株式数	23年3月期	― 株	22年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	75,840 株	22年3月期	75,840 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、［添付資料］P. 2「1. 経営成績 （1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 11
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）重要な会計方針 …… 15
（７）会計処理方法の変更 …… 18
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 19
（貸借対照表関係） …… 19
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 20
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（リース取引関係） …… 21
（金融商品関係） …… 21
（有価証券関係） …… 21
（デリバティブ取引関係） …… 23
（退職給付関係） …… 23
（ストック・オプション等関係） …… 23
（税効果会計関係） …… 24
（持分法損益等） …… 24
（セグメント情報等） …… 24
（関連当事者情報） …… 25
（企業結合等関係） …… 25
（資産除去債務関係） …… 25
（賃貸等不動産関係） …… 25
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 26
５．仕入及び販売の実績 …… 27
（１）仕入実績 …… 27
（２）販売実績 …… 27
６．その他 …… 29
（１）役員の異動 …… 29
（２）その他 …… 29

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度のわが国経済は、輸出は横ばい圏内となり、生産は減少するなど、改善の動きに一服感が見られるなか、本年３月に発生した東日本大震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にあります。先行きについては、供給面での制約が徐々に和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、資本ストックの復元に向けた需要の顕在化などから、緩やかな回復経路に復していくと考えられますが、福島原発の動向や財政課題など不確実性の高い事柄が多く、予断を許さない状況にあります。

小売業界におきましては、個人消費は、耐久消費財中心に各種対策の影響が強く出るなかで、徐々に持ち直しの動きが見られましたが、震災の影響により、一部商品の需要が高まる一方、マインドの悪化による消費抑制傾向が見られるなど、先行きについても、極めて見通しが立てづらい状況にあります。

このような状況のなか当社は、「お客様の需要にさらに近づく」をテーマとして、店舗ごとの最適品揃え、最適在庫数を追求するオペレーションの構築に注力するとともに、ＰＯＳデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングを着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当事業年度において、出店が直営店81店舗、ＦＣ店1店舗、退店が直営店22店舗、ＦＣ店7店舗と順調に進捗しました。期末の店舗数は、直営店939店、ＦＣ店113店の合計1,052店となりました。

仕入原価につきましては、国際商品市況が緩やかな上昇傾向にあるなか、比較的採算の良い雑貨の販売が順調であるため改善傾向が続き、売上原価率は59.0％と前期比1.2ポイント低下しました。

直営既存店売上高につきましては、前年の新型インフルエンザによる衛生商品等の特需の反動、猛暑の影響と見られる菓子販売の落ち込みがありましたが、バレンタイン関連商品が好調に推移するなど後半盛り返し、前期比100.3％となりました。

販売費及び一般管理費も抑制が図れた結果、売上高営業利益率は当事業年度6.1％（前事業年度4.3％）となりました。

その結果、当事業年度の売上高は833億89百万円（前期比9.4％増）、経常利益は50億75百万円（前期比53.4％増）、当期純利益は23億18百万円（前期比55.1％増）となりました。

なお、東日本大震災による商品・設備等の損失額として、1億84百万円を特別損失に計上しております。

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、難しい局面が当面続くことが見込まれますが、当社はそのような環境のもと、常に変化し続けるお客様のニーズにお応えできるよう、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりに引き続きまい進するとともに、ＰＯＳシステムをはじめとしたＩＴの活用により、管理体制の整備と業務の効率化を一層進めてまいります。

以上により、通期の業績は、売上高910億円（前期比9.1％増）、経常利益54億円（前期比6.4％増）、当期純利益26億円（前期比12.1％増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ29億14百万円増加し、74億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、62億20百万円（前期比13億53百万円の収入増加）のプラスとなりました。これは、税引前当期純利益の計上43億7百万円、減価償却費20億34百万円などの収入に対し、預け金の増加2億27百万円、法人税等の支払19億89百万円などにより資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、16億88百万円（前期比39百万円の支出増加）のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得等12億98百万円及び差入保証金の差入6億3百万円などにより資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、16億15百万円（前期比9億85百万円の支出増加）のマイナスとなりました。これは、長期借入れによる収入22億円による資金増加に対し、長期借入金の返済28億19百万円及びリース債務の返済8億6百万円などにより資金が減少したためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	37.4	34.6	33.9	35.8
時価ベースの自己資本比率（%）	22.4	18.4	28.5	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△4.7	3.7	2.1	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△21.0	29.3	46.7	60.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
なお、キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを用いております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を合計しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを重要な課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図り、利益水準や配当性向を考慮しつつ安定的な配当の継続を目指しております。また、内部留保資金につきましては、新店の設備投資や既存店舗のリニューアル資金に充当し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的な株主利益の増大を図ってまいります。

当期の年間配当金は１株当たり2,500円を予定しております。次期の年間配当金につきましては、安定的な配当の継続という方針のもと、利益水準、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、3,000円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 出店に係る法的規制について

当社における１００円ショップ専門店の出店政策として、対象地域は全国で、出店地域における商圏等を考慮して「インショップ常設店」「商業集積施設テナント」及び「ロードサイド独立店」の３つのタイプで出店しております。当社の現在の店舗または今後出店を予定している店舗はすべて1,000㎡未満であり、「大規模小売店舗立地法」による規制を受けておりません。しかしながら、当社における出店形態のうちロードサイド独立店については、様々な業界のオーバーストアによって退店した跡地に賃借して出店する方法を主に採用しており、将来発生する物件の中には同法による規制を受ける可能性があり、当社の出店計画及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、インショップ常設店及び商業集積施設テナントが入居する商業施設は同法による規制を受けており、間接的にではありますが、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

タイプ別	特徴
インショップ常設店	比較的小規模で、商品回転効率を高め、出店コストを抑えた店舗
商業集積施設テナント	比較的大規模で、商業集積施設のキーテナント的な店舗
ロードサイド独立店	比較的大規模で、比較的出店コストがかかる店舗

② 出店政策について

当社は出店に際し、個別店舗の採算を重視した政策をとっており、既存店舗の退店等、不採算店舗の見直しを随時行ってきました。しかしながら、最近の消費者の低価格志向が強まる中、１００円ショップ業界各社は業績を拡大させてきており、これらを受けて、他の業界からの新規参入や既存ディスカウントショップ等の均一価格販売の増加により、市場競争は一段と激化してきており、当社の店舗においても今まで以上に戦略的及び積極的な店舗展開が必要であると考えております。

具体的には出店地域、商圏分析、出店タイプ、投資収益性等の開発戦略に基づく出店規模の拡大や、契約内容・条件、採算性に基づく退店であります。

また、当社の最近５年間においては、期末店舗数に対する新規出店の割合が比較的高くなっているため、業容拡大には店舗数の拡大が大きく影響しています。

したがいまして、当社の店舗政策及び計画に対して、出店条件に合致する物件が不足した場合や、出店先である大手スーパー等のテナントの入れ替え、または商業施設の閉鎖等により退店を余儀なくされる場合には、当初の出店計画を達成することが不可能となり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があることや、新規出店に係る投資割合が、新規出店による売上高増加割合を上回る場合には、経営成績が影響を受ける可能性があります。

③ 借入金依存度について

当社は、新規出店における設備投資及び差入保証金等を主に金融機関からの借入により調達してきたため、総資産に対する有利子負債の割合は29.4%（平成23年３月期末現在）となっております。

今後については、手許資金の有効活用等の財務戦略等により改善していく予定ではありますが、今後の金利動向によっては経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 貸倒損失（貸倒引当金繰入）について

当社は、出店に際し家主に対し敷金保証金の差入を行い、また一部の店舗では売上金について預け金としております。さらに、ＦＣ店舗及び大口顧客に対しては掛売による取引を行っております。

当社は、これらの取引先の信用状態の変化には注意を払いながら取引を行っておりますが、取引先の予期せぬ破綻等により貸倒損失が発生するおそれがあります。また、貸倒実績率に基づき貸倒引当金を計上しておりますが、取引先の信用状況が悪化した場合、個別に貸倒引当金を計上することがあります。

このように、取引先の予期せぬ破綻、信用状況悪化によっては経営成績が影響を受ける可能性があります。

（＊預け金とは、当社の店舗における売上金を、ディベロッパーに一時的に預けるものであります。）

⑤ 商品在庫について

当社の商品在庫は、積極的な店舗展開による店舗の増加に伴い増加する傾向にあり、今後についても、当社は出店の拡大及び売場面積の拡大を図る計画であることから、商品在庫は一層増加していく予定であります。

当社は、最新のインターネット技術を活用したリアルタイムＰＯＳシステムを中核とした商品管理システムを構築し、商品の販売動向、在庫の推移等の全社的なデータ管理により、欠品防止や商品回転率の向上に努めております。また、取扱いアイテム数の増加に伴う欠品率の上昇や仕入の難しさ等から取扱アイテム数は約20,000点と定め、常に消費者に飽きられないための工夫として月間500から700アイテムを入れ替え、旧来の類似商品を廃止する等、消費者ニーズや購買動向にも留意しております。

しかしながら、今後の消費者ニーズ、購買動向等の変化により、滞留在庫が発生する可能性もあり、そのような場合には当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 商品市況による影響について

当社は多くの商品を取り扱っており、商品市況、とりわけ原油価格の動向によってプラスチック製品等石油を原材料とする商品を主として、幅広い商品の仕入価格が影響を受ける可能性があります。また、当社は多数の店舗を運営しており、原油価格の動向によって、物流費、光熱費等が影響を受ける可能性があります。今後、原油価格が高騰した場合、当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として「クリーン、感謝、共有」を掲げております。「クリーン」とは、あらゆることにクリーン（＝誠実、正直、フェア、オープン、清潔）であることを心がけること、「感謝」とは、あらゆることに感謝の気持ちを持つこと、「共有」とは、あらゆること（＝喜び、問題、責任、情報）を共有し、かかわる全ての人が豊かになることであります。

そして、当社は、この経営理念の「クリーン、感謝、共有」をもとに事業に取り組んでいく姿勢を社名としております。当社の社名「セリア（Ｓｅｒｉａ）」は、イタリア語で「まじめな」という意味であり、当社の経営理念である「クリーン、感謝、共有」を集約したものであります。

当社は、企業姿勢である社名「セリア（Ｓｅｒｉａ）」及び経営理念「クリーン、感謝、共有」のもと、①「お客様が笑顔」を実践する商品開発・店舗運営、②誠実で平等な関係に基づき共に繁栄を目指す取引関係、③プラス志向での挑戦を評価する公平で開かれた職場環境、の３つを経営方針として、まじめに「価値ある商品（＝良品）」を提供しつづけることにより、更なる成長と「１００円」の新しい価値の提案に取り組んで行きたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画を遂行することで、収益力の向上及び資産効率の向上を図り、安定的に売上高営業利益率5.0%以上を確保することを目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中期３か年経営計画を作成し事業に取り組んでおります。中期経営計画は、消費者動向や他の小売動向などの社会情勢、業績や各部門別課題の整備状況などの会社情勢を踏まえ、今後の３年間の基本的経営目標として策定しております。また、この中期経営計画は、毎年見直しを行うローリング方式をとっております。

平成23年４月からの中期経営計画（平成23年４月から平成26年３月）においては、「良品開発と商品改良による品質改善」「セリア・オリジナル・チェーン・オペレーションの確立」「収益管理体制の再構築」を経営目標に掲げ、この経営目標をブレークダウンして、次の５つの機能別戦略を立案し、全社を挙げて取り組んでおります。

①ＰＯＳデータ活用システムの整備運用
②運営体制の再構築
③新商品の導入
④基本商材制度のブラッシュアップ
⑤店舗網の拡充

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、競争が激化している小売業界にあって、１００円ショップという特性から価格競争ではなく、小売の基本的要件である「品質」「品揃え」の改善、向上に経営資源を集中した結果、お客様から価格を含めた信頼とご支持をいただき、今日まで順調に成長を続けられたものと考えております。

一方、均一価格を維持しつつ収益を拡大していくためには、商品市況の変動あるいは商圏の変化等さまざまなリスクに適切に対処しながら、魅力ある商品の開発、買い心地の良いお店づくりにまい進するとともに、業務の効率化を進めていくことが重要と認識しております。

当社は、中期経営計画において具体的に定めた３つの経営目標に基づく５つの機能別戦略に従い、これら課題に全社を挙げて取り組み、より一層の企業価値の向上を図ってまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,366	8,231
売掛金	414	407
商品及び製品	9,745	9,369
前払費用	492	514
繰延税金資産	250	313
預け金	1,574	1,801
その他	51	45
貸倒引当金	△26	△26
流動資産合計	17,869	20,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,847	9,523
減価償却累計額	△5,017	△6,241
建物（純額）	※1 2,830	※1 3,281
構築物	313	329
減価償却累計額	△150	△172
構築物（純額）	163	156
車両運搬具	30	30
減価償却累計額	△22	△14
車両運搬具（純額）	7	15
工具、器具及び備品	1,483	888
減価償却累計額	△1,234	△745
工具、器具及び備品（純額）	248	142
土地	※1 949	※1 979
リース資産	3,787	4,858
減価償却累計額	△1,047	△1,535
リース資産（純額）	2,739	3,323
建設仮勘定	0	3
有形固定資産合計	6,939	7,902
無形固定資産		
意匠権	26	21
ソフトウエア	399	315
電話加入権	22	22
リース資産	8	1
その他	13	11
無形固定資産合計	471	371

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	260	235
関係会社出資金	33	33
長期貸付金	40	36
従業員長期貸付金	11	11
破産更生債権等	49	28
長期前払費用	326	352
繰延税金資産	224	397
敷金及び保証金	5,726	6,042
保険積立金	254	282
その他	96	52
貸倒引当金	△161	△100
投資その他の資産合計	6,863	7,371
固定資産合計	14,274	15,645
資産合計	32,143	36,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,482	7,312
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,644	※1 2,588
リース債務	669	787
未払金	509	560
未払費用	1,241	1,346
未払消費税等	276	224
未払法人税等	1,245	1,469
前受金	20	13
預り金	18	17
賞与引当金	196	290
災害損失引当金	－	50
資産除去債務	－	17
その他	3	0
流動負債合計	13,308	14,680
固定負債		
長期借入金	※1 5,178	※1 4,615
リース債務	2,157	2,680
退職給付引当金	233	217
役員退職慰労引当金	244	260
預り保証金	132	122
資産除去債務	－	713
固定負債合計	7,946	8,608

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債合計	21,255	23,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金		
資本準備金	1,419	1,419
資本剰余金合計	1,419	1,419
利益剰余金		
利益準備金	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	7,907	10,036
利益剰余金合計	8,198	10,327
株主資本合計	10,896	13,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	△12
評価・換算差額等合計	△8	△12
純資産合計	10,887	13,013
負債純資産合計	32,143	36,302

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	76,244	83,389
売上原価		
商品期首たな卸高	9,656	9,745
当期商品仕入高	45,956	48,823
合計	55,613	58,569
商品期末たな卸高	9,745	9,369
商品売上原価	45,868	49,199
売上総利益	30,376	34,189
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	304	388
販売手数料	643	642
荷造運搬費	669	958
役員報酬	179	186
給料及び手当	10,030	10,574
賞与	163	219
賞与引当金繰入額	196	290
退職給付費用	31	45
法定福利費	485	575
地代家賃	8,229	8,924
減価償却費	1,892	2,034
リース料	56	50
水道光熱費	1,616	1,747
旅費及び交通費	179	165
消耗品費	523	463
支払手数料	430	470
貸倒引当金繰入額	44	－
その他	1,384	1,370
販売費及び一般管理費合計	27,061	29,107
営業利益	3,314	5,081
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	2	2
受取家賃	52	44
受取保険金	7	4
受取補償金	8	21
その他	16	17
営業外収益合計	109	109
営業外費用		
支払利息	104	103
その他	11	12
営業外費用合計	115	115
経常利益	3,308	5,075

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	12
固定資産売却益	－	1
特別利益合計	－	13
特別損失		
固定資産除却損	※1　9	※1　66
固定資産売却損	※2　0	※2　0
減損損失	※3　93	※3　120
契約解除違約金	0	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	379
災害による損失	－	※4　184
投資有価証券評価損	53	26
退職給付費用	152	－
店舗閉鎖損失	3	－
特別損失合計	314	780
税引前当期純利益	2,994	4,307
法人税、住民税及び事業税	1,660	2,229
法人税等調整額	△160	△240
法人税等合計	1,499	1,988
当期純利益	1,494	2,318

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,278	1,278
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,278	1,278
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,419	1,419
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,419	1,419
資本剰余金合計		
前期末残高	1,419	1,419
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,419	1,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	280	280
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	280	280
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,601	7,907
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
当期純利益	1,494	2,318
当期変動額合計	1,305	2,129
当期末残高	7,907	10,036

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	6,893	8,198
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
当期純利益	1,494	2,318
当期変動額合計	1,305	2,129
当期末残高	8,198	10,327
株主資本合計		
前期末残高	9,591	10,896
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
当期純利益	1,494	2,318
当期変動額合計	1,305	2,129
当期末残高	10,896	13,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△3
当期変動額合計	19	△3
当期末残高	△8	△12
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△28	△8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△3
当期変動額合計	19	△3
当期末残高	△8	△12
純資産合計		
前期末残高	9,562	10,887
当期変動額		
剰余金の配当	△189	△189
当期純利益	1,494	2,318
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	△3
当期変動額合計	1,324	2,126
当期末残高	10,887	13,013

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,994	4,307
減価償却費	1,892	2,034
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20	△61
賞与引当金の増減額（△は減少）	54	93
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	50
退職給付引当金の増減額（△は減少）	169	△15
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	9	15
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△12	－
受取利息及び受取配当金	△23	△21
支払利息	104	103
固定資産除却損	9	66
減損損失	93	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	379
投資有価証券評価損益（△は益）	53	26
為替差損益（△は益）	－	1
売上債権の増減額（△は増加）	25	7
預け金の増減額（△は増加）	△304	△227
たな卸資産の増減額（△は増加）	△88	376
仕入債務の増減額（△は減少）	500	830
未払消費税等の増減額（△は減少）	165	△52
その他	177	267
小計	5,841	8,302
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△102	△101
法人税等の支払額	△882	△1,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,866	6,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△225	△120
定期預金の払戻による収入	230	170
有形固定資産の取得による支出	△1,073	△1,298
無形固定資産の取得による支出	△50	△57
長期貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△848	△603
差入保証金の回収による収入	443	297
投資有価証券の取得による支出	△35	－
その他	△90	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,649	△1,688

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,100	2,200
長期借入金の返済による支出	△2,827	△2,819
配当金の支払額	△189	△189
リース債務の返済による支出	△712	△806
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630	△1,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,581	2,914
現金及び現金同等物の期首残高	1,912	4,494
現金及び現金同等物の期末残高	※1　4,494	※1　7,409

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１ 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２ デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
３ たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ・本部在庫品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ・店舗在庫品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 商品 ・本部在庫品 同左 ・店舗在庫品 同左
４ 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物 ２～47年 構築物 ８～40年 工具、器具及び備品 ２～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。 (3) リース資産 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
	(追加情報) 事業拡大による人員の増加に伴い、退職給付債務の計算対象となる従業員の数が期中に300名を超えたため、当事業年度末より退職給付債務の見込額の計算方法を従来の簡便法から原則法に変更し、簡便法による算出金額と原則法による算出金額との差額152百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。	――――――
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
	(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該店舗の閉鎖時に発生すると見込まれる損失額を計上しております。	(5) 店舗閉鎖損失引当金 同左
	――――――	(6) 災害損失引当金 災害により被災した店舗の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
６　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ及び為替予約 ヘッジ対象　変動金利借入金及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、将来の金利変動リスク及び為替変動リスク回避のために行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　同左 ヘッジ対象　同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
７　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から３か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は68百万円、税引前当期純利益は465百万円それぞれ減少しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
※１ 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 349百万円 土地 906百万円 計 1,255百万円 (2) 上記に対応する債務 １年内返済予定の長期借入金 1,329百万円 長期借入金 2,436百万円 計 3,765百万円 上記の資産に対する根抵当極度額は1,657百万円であります。	※１ 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (1) 担保に供している資産 建物 336百万円 土地 906百万円 計 1,242百万円 (2) 上記に対応する債務 １年内返済予定の長期借入金 1,313百万円 長期借入金 2,054百万円 計 3,367百万円 上記の資産に対する根抵当極度額は1,657百万円であります。 ２ 受取手形割引高 5百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
※１ 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 6百万円 構築物 0百万円 工具、器具及び備品等 2百万円 計 9百万円 ※２ 固定資産売却損は、次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 ※３ 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途 / 種類 / 場所 店舗 / 建物等 / Seria生活良品鵜沼店（岐阜県各務原市）他42店舗 当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物79百万円、構築物6百万円及び長期前払費用7百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを７％で割引いて算出しております。	※１ 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物 27百万円 工具、器具及び備品等 39百万円 ソフトウエア 0百万円 計 66百万円 ※２ 固定資産売却損は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品等 0百万円 ※３ 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 用途 / 種類 / 場所 店舗 / 建物等 / Seria生活良品磐田店（静岡県磐田市）他46店舗 当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額120百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物118百万円及び構築物2百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを９％で割引いて算出しております。 ※４ 災害による損失は、次のとおりであります。 現金の滅失 0百万円 商品の滅失 66百万円 有形固定資産の滅失 16百万円 見舞金の支給 50百万円 災害損失引当金繰入額 50百万円 計 184百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,840	－	－	75,840
合計	75,840	－	－	75,840

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	189	2,500	平成21年３月31日	平成21年６月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	189	利益剰余金	2,500	平成22年３月31日	平成22年６月25日

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,840	－	－	75,840
合計	75,840	－	－	75,840

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月24日定時株主総会	普通株式	189	2,500	平成22年３月31日	平成22年６月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	189	利益剰余金	2,500	平成23年３月31日	平成23年６月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)		当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※１ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,366百万円	現金及び預金勘定	8,231百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△872百万円	預入期間が３か月を超える定期預金	△822百万円
現金及び現金同等物	4,494百万円	現金及び現金同等物	7,409百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年３月31日現在)

１ 満期目的保有の債券

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	100	101	1
	(3) その他	―	―	―
	小計	100	101	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		100	101	1

２ その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33	27	5
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	33	27	5
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	123	144	△20
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	123	144	△20
合計		157	171	△14

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
非上場株式(貸借対照表計上額3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について53百万円（その他有価証券の株式53百万円）減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

当事業年度（平成23年３月31日現在）

1 満期目的保有の債券

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	100	101	1
	(3) その他	―	―	―
	小計	100	101	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	―	―	―
	(2) 社債	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
合計		100	101	1

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	132	145	△13
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	―	―	―
	小計	132	145	△13
合計		132	145	△13

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式（貸借対照表計上額3百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について26百万円（その他有価証券の株式26百万円）減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理に当たっては、時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年４月より退職一時金制度の一部を確定給付企業年金制度へ移行しております。
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 △233百万円 退職給付引当金 △233百万円	2 退職給付債務に関する事項 (1)退職給付債務 △285百万円 (2)年金資産 55百万円 (3)未積立退職給付債務 (1)+(2) △229百万円 (4)未認識数理計算上の差異 12百万円 (5)退職給付引当金 (3)+(4) △217百万円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 19百万円 特定退職金共済掛金等 12百万円 簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額 152百万円 計 184百万円 当事業年度に退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことに伴い、期末時点での簡便法と原則法による退職給付債務の差額を特別損失として一括費用処理しております。	3 退職給付費用に関する事項 (1)勤務費用 41百万円 (2)利息費用 4百万円 退職給付費用 (1)+(2) 45百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0%	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.5% 数理計算上の差異の処理年数 5年(定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年３月31日)		当事業年度 (平成23年３月31日)	
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	96百万円	未払事業税	112百万円
貸倒引当金	54百万円	貸倒引当金	38百万円
賞与引当金	78百万円	賞与引当金	115百万円
退職給付引当金	92百万円	退職給付引当金	86百万円
役員退職慰労引当金	96百万円	役員退職慰労引当金	103百万円
たな卸資産	37百万円	たな卸資産	27百万円
減損損失	107百万円	減損損失	116百万円
その他	81百万円	資産除去債務	290百万円
繰延税金資産小計	645百万円	その他	106百万円
評価性引当額	△171百万円	繰延税金資産小計	997百万円
繰延税金資産合計	474百万円	評価性引当額	△174百万円
		繰延税金資産合計	822百万円
		繰延税金負債	
		建物（資産除去債務）	112百万円
		繰延税金負債合計	112百万円
		繰延税金資産の純額	710百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.8%	法定実効税率	39.8%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%
住民税均等割額	8.2%	住民税均等割額	5.8%
評価性引当額の減少	1.5%	その他	0.5%
その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%		

(持分法損益等)

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社は、１００円ショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１株当たり純資産額	143,560円14銭	171,595円16銭
１株当たり当期純利益金額	19,711円75銭	30,576円48銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	―
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
当期純利益	1,494百万円	2,318百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円	―百万円
普通株式に係る当期純利益	1,494百万円	2,318百万円
普通株式の期中平均株式数	75,840株	75,840株

(重要な後発事象)

前事業年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

５．仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高（百万円）	前期比（%）
雑貨	42,452	109.6
菓子食品	6,343	88.0
その他	28	804.2
合計	48,823	106.2

（注）１．金額は、仕入価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

ａ．商品区分別売上高

商品区分	売上高（百万円）	前期比（%）
雑貨	75,045	112.2
菓子食品	8,176	89.1
その他	167	79.9
合計	83,389	109.4

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

ｂ．事業部門別売上高

事業部門	売上高（百万円）	前期比（%）
直営売上高	78,616	110.5
ＦＣ売上高	3,648	92.5
卸売等売上高	396	86.0
海外売上高	727	102.7
合計	83,389	109.4

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ｃ．地域別売上高（直営売上高）

地域別	売上高合計		店舗異動状況（店舗数）		
	金額（百万円）	前期比（％）	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	9,922	103.2	118	10	5
関東甲信越地方	22,075	110.4	259	17	4
東海北陸地方	23,713	104.5	287	18	10
関西地方	11,647	126.0	116	17	0
中国四国地方	3,844	118.3	43	8	2
九州沖縄地方	7,413	117.3	116	11	1
合計	78,616	110.5	939	81	22

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３．地域別の区分は次のとおりであります。
北海道東北地方……北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、山形県、福島県
関東甲信越地方……茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県、長野県
東海北陸地方……岐阜県、愛知県、三重県、静岡県、富山県、石川県、福井県
関西地方……滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、兵庫県
中国四国地方……岡山県、広島県、山口県、鳥取県、島根県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州沖縄地方……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

ｄ．地域別売上高（ＦＣ売上高）

地域別	売上高合計		店舗異動状況（店舗数）		
	金額（百万円）	前期比（％）	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	601	96.6	16	0	0
関東甲信越地方	278	82.8	16	0	2
東海北陸地方	890	84.3	27	0	4
関西地方	202	91.9	9	0	0
中国四国地方	850	94.0	25	0	1
九州沖縄地方	824	102.7	20	1	0
合計	3,648	92.5	113	1	7

（注）１．金額は、販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。